

児童・生徒の学校事故等への認識及び対応のための資質能力に対する認識の実態 — A県内の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への調査に基づいて—

鈴木 久米男・佐藤 進・多田 英史・小岩 和彦・高橋 和夫・東 信之*, 川上 圭一**,
田村 忠***

(2020年2月14日受付)

(2020年2月14日受理)

Kumeo SUZUKI, Susumu SATO, Hideshi TADA, Kazuhiko KOIWA, Kazuo TAKAHASHI,
Nobuyuki AZUMA, Keiiti KAWAKAMI, Tadashi TAMURA

Student's Awareness of their own Capacity to Respond to School Accidents
: Based on Surveys of Elementary Schools, Junior High Schools, High Schools and
Special Support Schools in Prefecture A

要 約

本研究の目的は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童・生徒が、教育活動における事故等の実態及び対応のための資質能力に対して、どのような認識をもっているのかを調査に基づいて把握し、現状と課題を明らかにすることである。本研究により、学校事故に対する児童・生徒の認識の実態と課題を明らかにし、適切な対応の在り方を検討する際の根拠資料としたい。

本研究により、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童・生徒が、教育活動における事故等の実態及び対応のための資質能力に対して、どのような認識をもっているのかを明らかにした。しかし、学校事故等に対応した指導が、校種の実態を踏まえて行われているのか、といった課題も明らかになった。本研究において、調査対象とした学校は、小学校や中学校についてはA県の内陸部であり、高校についても対象校数が十分ではない。今後、調査校数を増やし、広域的な実態把握を行いたい。

1 はじめに

本研究の目的は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童・生徒が、教育活動における事故等の実態及び対応のための資質能力に対して、どのような認識をもっているのかを調査に基づいて把握し、現状と課題を明らかにすることである。このことにより、学校事故に対する児童・生徒の認識の実態と課題を明らかにし、適切な対

応の在り方を検討する際の根拠資料としたい。

現在、学校や教育行政において、学校安全に対する意識の高まりがある。その理由として、様々な学校事故や災害により、健全な教育活動の推進が脅かされる状況にあることである。具体的には、人的要因や物的要因、さらに自然災害、そして複合的な要因など多岐に及ぶ。例えば、大阪教育大学附属池田小学校における外部侵入者による傷害事件やサッカーゴールによるケガ、さらに東日本

* 岩手大学大学院教育学研究科, ** 岩手大学教育学部、同大学院教育学研究科非常勤、

*** 岩手県教育委員会盛岡教育事務所

大震災による地震及び津波による被害等多くの事例があげられる。

本研究主題に関する学校の教育活動における事故や事件の実態として、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付の状況からみると、総数そのものは減少傾向にある⁽¹⁾。しかし、気象災害や地震災害等の自然災害による重大事故については、今後も大規模な災害が懸念される状況にある⁽²⁾。このことから、文部科学省は学校安全に関する取り組みを徹底するために、学校保健法の改訂を行い、学校保健安全法を策定した。さらに、このことに関して、文部科学省(2019)は、『学校安全資料「いきる力」をはぐくむ学校での安全教育』を示して、学校に対して適切な対応を求めている。

学校は学校事故や災害等を完全に防ぐことはできない。しかし、教員が危機管理に対する資質能力を高め、児童・生徒が学校事故や防災への対応力を高めることにより、被害を減らすことはできる。

以上を踏まえ、本研究の目的を設定した。本研究の目的に迫るために、小学校や中学校、高等学校、特別支援学校の児童・生徒を対象に、学校事故の頻度や深刻度の認識、事故防止に対して求められる資質能力等に関する意識調査を行う。それらの調査結果に基づいて、児童・生徒の学校事故に対する認識の実態を分析する。

これまでの学校における危機管理に関する先行研究を、「学校の危機に対する認識の実態」や「危機対応において求められる資質能力」、さらに「危機対応に関する研修機会の実態」の3つの視点からみていく。

はじめに、「学校の危機に対する認識の実態」に関する先行研究である。木村・岩永(2018)は、校長の危機のとらえ、及び懸念の状況を調査により明らかにした。その中で、リスク得点を「深刻度」と「発生度」により定義し、校長が想起するリスクとして「不登校」を、さらに認知傾向として「いじめ」があげられることを示した。次に、下地(2017)は、学校安全及び危機管理に関する

認識について、高等学校長を対象に調査を実施し、日頃の安全点検や避難訓練などとともに、教職員の自己判断能力形成の必要性を示した。また、小山・大道・藤田・白石・山根・安井(2007)は、大阪府下の学校に対して学校の安全管理及び管理職・教職員の危機意識に関する調査を実施し、事件発生後の学校の対応状況とともに、学校としての対応の困難さを示した。

以上のように、学校の危機に関する調査が実施され、認識の実態が明らかになってきた。しかし、それらの調査対象は、学校管理職や教員が主であり、児童・生徒の認識の実態が示されていない。

第二は「危機対応において求められる資質能力」に関する先行研究である。このことに関して、末藤(2017)は、学校安全への対応として、教職課程の取り組みを踏まえて課題と可能性を分析している。その中で、これまで行われてきた学校安全に関する講義の内容を分析することにより、「学校安全への対応」の在り方を示した。また、青山(2018)は、学校における自然災害に対する危機管理の在り方について検討している。その中で、高等学校の取り組みの検証を踏まえて、各校において危機管理を確実にを行うとともに、教員等の能力を高めていくことが大切であるとしている。さらに、海口(2018)は、学校安全に求められる教職の専門性を、リスク管理の視点から検討している。その中でリスクを将来起こり得る事態と連続的に捉えることによる「探究」する姿勢の重要性及び適切な判断力の必要性を示した。加えて、森(2017)は、災害時に必要とされる教員や保育士の資質能力を検討している。報告の中で、災害時の資質能力として、個々人としての資質能力として体力・忍耐力・冷静さ、信頼関係等、組織の一員としての資質能力として、共通理解、団結・協力等をあげている。

以上のように、これまで学校の危機に対して教員として身につけるべき資質能力が検討され、教職課程への反映に関する報告が示されてきた。しかし、これらの先行研究は児童・生徒の実態や認識を踏まえた報告とはなっていない。

第三は、危機管理に関する研修の機会に関する先行研究である。橋本（2016）は、教職大学院での実践をとおした、ミドルリーダーの危機管理能力向上の実践を報告している。その中で、教職大学院での教育活動の意味づけに基づいた実践の重要性を指摘した。さらに、上野・鈴木・吉川・栗原・牧野・一色・佐藤（2017）は、自然災害発生時の学校の対応について、和歌山県内の高等学校に調査を実施し、避難訓練や避難所としての学校の対応に関して「想定にとらわれない行動」が重要であることを示した。

これらの先行研究により、危機管理における研修や訓練の重要性が指摘されてきた。しかし、これらは教職員を対象とした研修であり、児童・生徒の認識の実態は不明なままである。

以上のことから、本研究の目的を、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童・生徒が、教育活動における事故等の実態及び対応のための資質能力に対して、どのような認識をもっているのかを調査に基づいて把握し、現状と課題を明らかにすること、とした。そのために、小学校や中学校、高等学校、特別支援学校の児童・生徒に、教育活動における危機への認識や対応において必要とされる資質の習得状況について実態把握を行う。その際、質問紙による調査を行い、実態と課題を把握する。さらに、危機に対する現状や課題を把握した上で、今後の在り方を検討する。

以下に、研究の目的に迫るための本論の構成を示す。第2章において、教育活動における学校事故等に関する児童・生徒への認識調査の概要を示す。第3章では、調査結果に基づいて、児童・生徒の学校事故等の発生頻度と深刻度に対する認識を検討する。さらに第4章では、学校事故等における児童・生徒に求められる資質能力と必要度及び到達度を、調査結果に基づいて検討する。第5章では、調査結果を踏まえ、学校の事故等への対応に関する研修機会への認識を検討する。第6章では、本研究のまとめ及び今後の課題等を示す。

2 学校における事故等への認識に関する調査の概要

本章では、児童・生徒を対象に実施した、学校における事故等への認識調査の概要を示す。

調査対象は、A県の公立学校であり、調査対象の校種は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校である。また、調査対象とした児童・生徒は、小学校が5年生、中・高等学校はそれぞれ2年生とした。調査対象校は、小・中学校については、A県の内陸部に位置するB市内の小学校7校、中学校5校を無作為に抽出した。高等学校については、A県内から無作為に、4校を抽出した。特別支援学校は、A県内から3校を抽出した。これらの抽出校を対象に、調査を実施した。

表1 調査対象の人数

校種	児童生徒数
小学校（5年生）	154
中学校（2年生）	165
高等学校（2年生）	406
特別支援学校	30
合計	755

調査内容は、学校事故の発生頻度や深刻度、学校事故対応において求められる資質能力、研修機会の有用感への認識等である。調査項目は、木村・岩永（2018）や下地（2017）等を参考にして作成した。調査対象の人数は、表1のとおりである。高等学校については、学校規模の関係で人数が他の校種より多くなった。さらに、特別支援学校については、調査依頼の該当人数が限定されており、調査人数が少なめとなった。さらに特別支援学校については、小学部5名、中学部8名、高等部17名の合計として集計している。

調査は、校種によって多少異なるが、2019年11月から12月にかけて実施した。回答状況として、調査は各学校で実施したので、欠席者以外のすべての児童・生徒から回答を得ることができた。

3 児童・生徒の学校事故等の発生頻度と深刻度に対する認識

本章では、児童・生徒の学校における事故等への認識の実態を明らかにするために、事故等に関する内容について認識調査を実施し、調査結果から発生頻度と深刻度に関する分析を行った。

(1) 発生頻度への認識の実態

児童・生徒の学校における事故等の発生頻度に対する認識調査の結果について、校種ごとの平均値を求めて、グラフで示したのが図1である。各調査項目について、全校種の平均を求めて、大きい順から並べた。グラフの右に示した値は、校種ごとの平均値である。

調査結果から、児童・生徒の認識として、学校における事故発生の頻度がもっとも高いとしたのが「運動でのケガ」であり、「不登校」「SNS」「いじめ」「授業でのケガ」と続いた。反対にもっとも低かったのは、「不審者」であり「火災」「施設でのケガ」と続いた。しかし、学校事故に対する認識は、校種によって異なっていた。小学校では、

発生頻度がもっとも高いとしたものは、「運動でのケガ」ではあるが、次が「いじめ」であり「授業でのケガ」と続いた。中学校では、高い方から「運動でのケガ」「不登校」となったが、次が「いじめ」そして「SNS」となった。高等学校では、「運動でのケガ」は同様であったが、比較的高い値で「SNS」が続いた。特別支援学校では、「運動でのケガ」に続き、「いじめ」や「地震・津波」が続いた。校種ごとの学校事故の発生頻度については、「運動でのケガ」という共通性がみられたが、小学校は「いじめ」、中学校は「不登校」、高等学校は「SNS」、特別支援学校は、「いじめ」や「地震・津波」に対する認識が比較的高い、という特徴がみられた。また、発生頻度が低いとした項目は「不審者」や「火災」であり、各校種ともほぼ同様の認識であった。

次に、発生頻度への認識に対する校種間の違いを検討するために、分散分析及び多重比較を行った。表2は、調査項目を図1と同様の順に並べた分析結果の一覧であり、分散分析の結果として、F値や効果量としての η^2 値、p値、さらに多重比較の結果を示した。なお、有意差がみられた項目については、Holm法による多重比較を実施した。

調査結果の分散分析による結果から、児童・生徒の校種による認識の違いを検討していく。分散分析によると、校種による違いで有意な差がみられたのは、11の調査項目のうち、「不登校」や「SNS」等5項目であり、危険率は「不登校」「SNS」「施設でのケガ」の3項目が1%、「地震・津波」と「交通事故」の2項目が5%であった。

次に、校種による児童・生徒の発生頻度に対する認識の違いを検討するために、効果量としての η^2 値の大きな項目からみていく。もっとも効果量が大きくなったのは、「不登校」であり、 η^2 値は.089であった。このことは、校種による違いがもっとも大きいことを示している。さらに多重比較によると中学校が他の校種より有意に高くなっていた。さらに、高等学校が小学校や特別支援学校より有意に高くなっていた。二番目に大きくなった

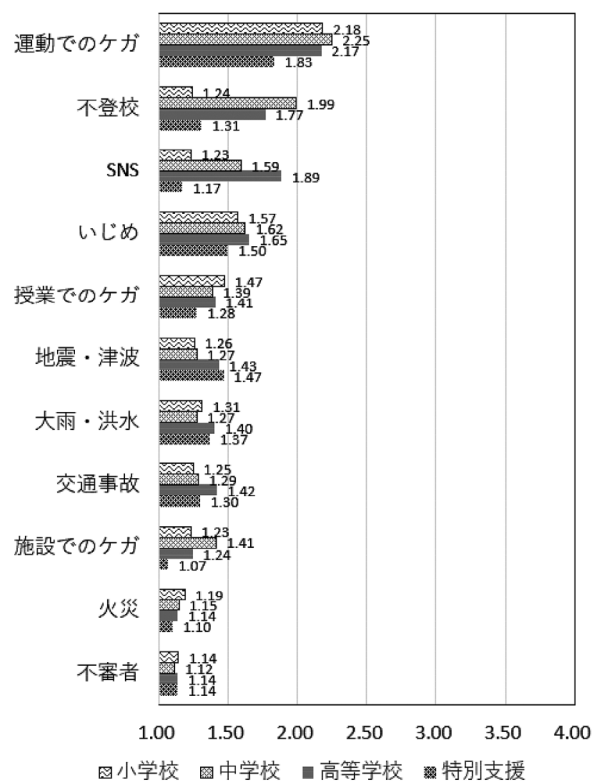


図1 学校における事故等の発生頻度の認識

表2 学校での事故等の関する発生頻度の認識

学校での事故等	児童・生徒の認識				分散分析の結果			
	小学校	中学校	高校	特別支援	F 値	η^2 値	p 値	多重比較 (Holm 法)
運動でのケガ	2.172	2.256	2.167	1.862	1.472	.006	.221	
不登校	1.245	1.982	1.771	1.310	24.051	.089	.000**	2>>1、3>>1、2>3、2>>4、3>4
SNS	1.238	1.591	1.890	1.172	22.711	.084	.000**	2>>1、3>>1、3>>2、2>4、3>>4
いじめ	1.550	1.622	1.653	1.517	0.691	.003	.558	
授業でのケガ	1.477	1.390	1.404	1.276	0.848	.003	.468	
地震・津波	1.258	1.274	1.429	1.483	3.784	.015	.010*	3>1
大雨・洪水	1.318	1.274	1.399	1.379	1.656	.007	.175	
交通事故	1.252	1.287	1.419	1.310	3.012	.012	.029*	なし
施設でのケガ	1.238	1.415	1.234	1.069	5.527	.022	.001**	2>1、2>>3、2>4
火災	1.192	1.146	1.135	1.103	0.689	.003	.559	
不審者	1.146	1.116	1.135	1.138	0.131	.001	.941	

※多重比較の記載 1：小学校、2：中学校、3：高等学校、4：特別支援学校、>：.05、>>：.01

のは、「SNS」であり、 η^2 値は .084 となった。さらに多重比較の結果、高等学校が小学校や中学校など他の校種よりも 1% の危険率で高くなっていた。さらに、中学校は小学校や特別支援学校よりも有意に高くなっていた。三番目に大きかったのは、「施設でのケガ」であり、 η^2 値は .022 となった。さらに多重比較の結果、中学校が小学校や高等学校など他の校種よりも有意に高くなっていた。

以上のように、児童・生徒の事故等の発生頻度

への認識において、中学校の生徒は「不登校」や「SNS」に対して比較的高いとしていることや、特に「不登校」や「施設でのケガ」が他の校種より高いことが明らかになった。さらに、高等学校については、「SNS」や「不登校」の発生頻度が高いと認識していることや、「SNS」については、他の校種よりも特に発生頻度が高いと認識していることが明らかになった。

(2) 事故等の深刻度への認識の実態

表3は、学校事故等への児童・生徒の深刻度に

表3 学校での事故等の関する深刻度の認識

学校での事故等	児童・生徒の認識				有意差			多重比較 (Holm 法)
	小学校	中学校	高校	特別支援	F 値	η^2 値	p 値	
火災	3.284	3.006	3.039	2.609	2.973	.012	.031*	なし
地震・津波	3.264	2.938	3.067	2.435	4.080	.017	.007**	1>4
いじめ	2.986	3.006	3.077	2.435	2.439	.010	.063	
交通事故	3.169	2.981	2.897	2.522	3.083	.013	.027*	なし
大雨・洪水	3.149	2.907	2.912	2.217	4.492	.018	.004**	1>>4、2>4、3>4
不審者	3.128	2.783	2.838	2.348	4.288	.018	.005**	1>4
不登校	2.730	2.795	2.737	2.304	1.347	.006	.258	
SNS	2.736	2.602	2.740	2.261	1.909	.008	.127	
運動でのケガ	2.405	2.484	2.418	2.217	0.703	.003	.551	
施設でのケガ	2.696	2.273	2.265	2.087	6.914	.028	.000**	1>>2、1>>3、1>>4
授業でのケガ	2.459	2.230	2.178	2.000	3.561	.015	.014*	1>3

※多重比較の記載 1：小学校、2：中学校、3：高等学校、4：特別支援学校、>：.05、>>：.01

対する認識の調査結果である。示した表の作成手順は、前節の発生頻度の際と同様である。

調査結果から、児童・生徒の認識として、学校における事故発生においてもっとも深刻であるとしたのは「火災」であり、「地震・津波」「いじめ」「交通事故」と続いた。反対にもっとも小さかったのは、「授業でのケガ」であり「施設でのケガ」「運動でのケガ」と続いた。

しかし、学校事故に対する深刻度への認識は、校種によって違いがみられた。小学校でもっとも深刻であるとしたものは、「火災」そして「地震・津波」が同程度であり、その次が「交通事故」「大雨・洪水」と続いた。逆に低かったのは、「運動でのケガ」や「授業でのケガ」「施設でのケガ」となった。中学校では、もっとも深刻だとした方から「火災」と「いじめ」が同程度となり、次が「交通事故」そして「地震・津波」となった。逆に低かったのは、「授業でのケガ」や「施設でのケガ」「運動でのケガ」であった。高等学校では、深刻とした方から「いじめ」そして「地震・津波」と続き、次が「火災」「大雨・洪水」となった。逆に低い項目は中学校と同様の項目となった。特別支援学校では、「火災」に続き、「交通事故」、そして「地震・津波」「いじめ」と続いた。逆に低かったのは中学校と同様であった。

以上のように児童・生徒の学校事故に対する深刻度に対して、小学校の児童は、「火災」や「地震・津波」、中学校の生徒は「火災」や「いじめ」、高等学校の生徒は、「いじめ」「地震・津波」、特別支援学校では、「火災」や「交通事故」がもっとも深刻であるとしており、認識の違いが明らかになった。また、深刻度が小さいとした項目は、各校種ともほぼ同様の認識であった。

次に、学校事故の深刻度の認識に対する校種間の違いを検討するために、分散分析及び多重比較を行った。表3には、表2と同様の分散分析の結果及び多重比較の結果を示した。表3の分析結果から、深刻度について児童・生徒の校種による認識の違いを検討していく。

分散分析によると、校種による違いで有意な差

がみられたのは、11の調査項目のうち、「地震・津波」や「大雨・洪水」等7項目であり、危険率は「地震・津波」「大雨・洪水」等の4項目が1%、「火災」や「交通事故」などの3項目が5%であった。

次に、校種による児童・生徒の深刻度に対する認識の違いを検討するために、効果量としての η^2 値の大きな項目からみていく。もっとも効果量が大きくなったのは、「施設でのケガ」であり、 η^2 値は.028であった。このことは、校種による違いがもっとも大きいことを示している。さらに多重比較によると小学校児童の深刻度の認識が他の校種より1%の危険率で有意に高くなっていた。二番目に大きくなったのは、「大雨・洪水」「不審者」であり、 η^2 値はともに、.018となった。多重比較の結果、「大雨・洪水」については、特別支援学校の児童・生徒より他の校種が有意に高くなった。また、「不審者」については、小学校の児童が特別支援学校の児童・生徒と比べて5%の危険率で有意に高くなっていた。さらに、「地震・津波」についても「不審者」と同様の傾向がみられた。

以上のように、児童・生徒の学校事故に対する深刻度について、全体の傾向及び校種による違いを検討してきた。その結果、全体的な傾向として、「火災」や「地震・津波」等の深刻さとともに、「いじめ」や「交通事故」等にも同様の深刻度の認識をしていることが明らかになった。さらに、授業や施設及び運動などによるケガへの深刻度が小さいことも明らかになった。また、校種による違いとして、小学校は、「火災」や「地震・津波」、中学校は「火災」や「いじめ」、高等学校は「いじめ」や「地震・津波」、特別支援学校は「火災」や「交通事故」等を深刻としており、校種による認識の違いが明らかになった。加えて校種間の違いとして、「破損でのケガ」や「大雨・洪水」「不審者」等が有意に異なり、全体として小学校の児童がより深刻であると捉えていることが明らかになった。

4 学校事故等における児童・生徒に求められる資質能力と必要度及び到達度

本章では、学校事故等への対応において、児童・生徒に求められる資質能力の必要度及び到達度に関する調査結果の分析により、認識の実態を明らかにする。

(1) 児童・生徒に求められる資質能力の必要度の認識

本節では、学校事故等への対応において、児童・生徒に求められる資質能力の必要度に関する認識調査の結果に基づいて、実態を明らかにする。その際、質問紙による必要度の調査結果を、4：かなり必要である、3：やや必要である、2：あまり必要でない、1：ほとんど必要ない、とした数値データとみなして扱い、校種ごとに平均値を求めた。さらに、調査項目について校種の平均を求め、大きい順に並べたのが図2である。

はじめに、全体の傾向をみていく。事故対応におけるそれぞれの資質能力に対する必要度の傾向として、特別支援学校の児童生徒の認識がやや低いものの、小学校、中学校、高等学校の児童生徒

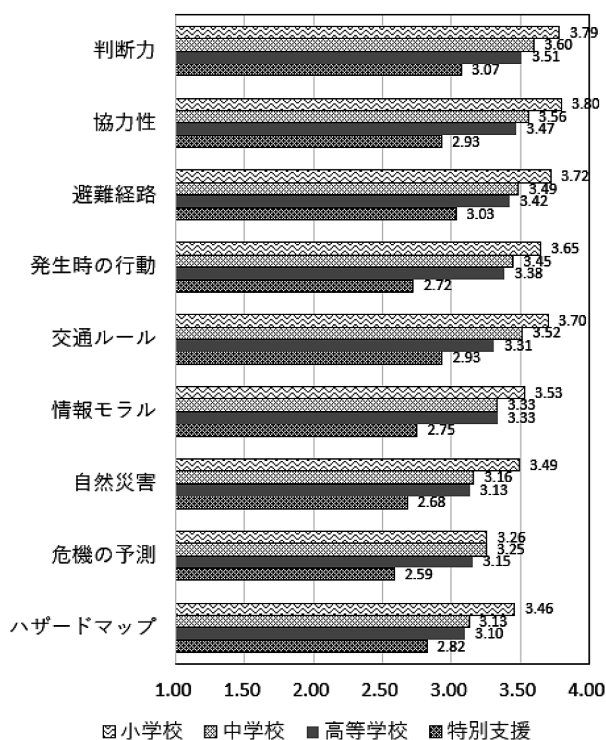


図2 求められる資質能力の必要度の認識

は、全ての項目が3以上と高くなった。このことから、多くの児童・生徒が事故時の対応において各資質能力を必要としていることが分かった。

さらに、必要度の高い項目は、危機発生時における適切な「判断力」や避難時の「協力性」、さらに災害時の「避難経路」の理解となっていた。これは小学校、中学校、高等学校の児童・生徒について同様の傾向を示した。この結果は、調査対象とした児童・生徒のA県における東日本大震災や台風被害等の経験、さらにこれらの災害に対する様々な学校での取り組みが、災害時の「判断力」や「協力性」の認識の高まりに反映していたものと考えられる。また、「避難経路」や「発生時の行動」も同様に考えられる。加えて、「交通ルール」や「情報モラル」については、これまでの各学校種における継続的な指導に関係していると考えられる。

一方、「ハザードマップ」の認識や「危機の予測」等については、上記の項目に比べると低い値となっているが、項目全体の平均は、特別支援学校を除くと3を超えており、ある程度の必要性を感じているといえる。調査対象となった小・中学校の児童・生徒が居住する行政区において、ハザードマップが配付されるなどしており、地域の防災に関する活動が、必要度の高まりにつながっているとも考えられる。

以上のように、小・中・高等学校と特別支援学校の児童・生徒との認識の差は多少みられるものの、全般的に事故等への対応に対する児童・生徒の資質能力について、必要感が高いことが明らかになった。

(2) 児童・生徒に求められる資質能力の到達度の認識

本節では、学校事故等への対応において、児童・生徒に求められる資質能力への到達度に関する認識の調査結果に基づいて、実態を明らかにする。調査結果は、4：かなりしている、3：ややしている、2：あまりしていない、1：まったくしていない、の数値データとみなして扱い、校種ごとに平均値を求めた。図2と同様に、校種全体の平

均の順に並べたのが図3である。

はじめに全体の傾向をみていく。各校種の学校事故への対応に対する資質能力の到達度は、前節で検討した必要度に較べて低くなっている。このことから、児童・生徒が事故対応における資質能力について十分ではないと認識していることが明らかになった。

また、到達度は「情報モラル」と「危機の予測」以外の項目で、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の順で低くなっている。一方、到達度が高い項目として、「交通ルール」や「情報モラル」「避難経路」と続いている。「交通ルール」に関しては、各学校において積極的な指導が行われており、特に小学校においては安全教室等が定期的実施されていることが、意識の高まりに結びついていると考えられる。「情報モラル」への到達度については、小学校、中学校、高等学校において到達度の認識が高い状況にある。このことは、SNSに起因した問題が課題となっていることから各学校において実態に応じた取り組みが行われていることが反映していると考えられる。特に高校生が高い値を示していることは、生徒自身の自覚とともに、

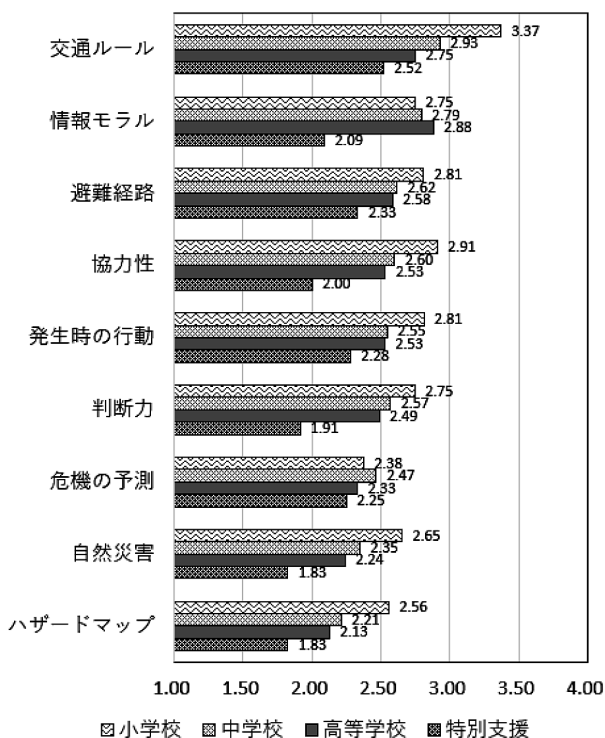


図3 求められる資質能力の到達度

学校での実態に応じた指導の成果と考えられる。

一方、児童・生徒の到達度が低かった項目は、「ハザードマップ」や「自然災害」への対応であった。このことは、小学校や中学校等での指導の実態と関係していると考えられる。

以上のように、児童・生徒の事故対応に対する資質能力の到達度に関して、必要度に比べて到達度への認識が低いことが明らかになった。さらに、児童生徒の到達度に対する認識は、学校における取組実態と関連があると考えられる。

(3) 児童・生徒の到達度と必要度の差

本節では、学校事故等への対応時に求められる資質能力に関する到達度及び必要度の差から、認識の実態を検討する。各調査項目について、校種ごとに、到達度と必要度の平均値の差を求め、差の平均値の絶対値が大きい順に並べたのが、図4である。

結果から、全ての項目において、児童・生徒の必要度に対して達成度の評価値が低くなっている。この傾向は特別支援学校を含め、小学校、中学校、高等学校とも同様の傾向がみられた。特に、危機発生時における「判断力」や「ハザードマップ」「協力性」については、全ての校種においてその差がおおよそ1.0と大きく、児童・生徒の必要度と比較して、到達状況が十分でないと認識していることが分かった。

一方、「交通ルール」や「情報モラル」については、比較的その差が小さくなり、各学校での指導の実態が反映していると考えられる。

さらに、特別支援学校の児童・生徒については、事故等「発生時の行動」や「危機の予測」については、他の校種と比較して認識の差が小さくなっていた。このことの要因は、特別支援学校の児童・生徒がこれらの資質能力について、必要度の認識が低かったことがあった。さらに、「交通ルール」については小学校、「情報モラル」については、高等学校や中学校で差が比較的小さくなっており、各学校での指導の実態を反映していると考えられる。

以上のように、各校種において学校事故の対応

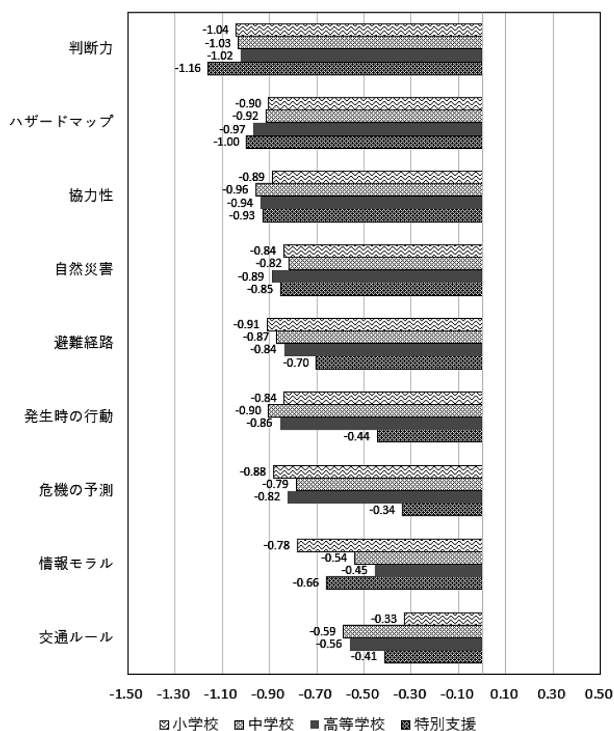


図4 資質能力の到達状況との必要度との差

における資質能力への認識と到達度の認識には差があるという実態が明らかになった。さらに、資質能力の認識の差は、特別支援学校を含め、各校種とも同様の傾向がみられることが分かった。しかし、「発生時の行動」や「情報モラル」等、資質能力の内容によっては校種間で違いがあることも明らかになった。

5 事故等への対応における資質能力形成のための研修機会への認識

本章では、学校での事故等発生時の対応において必要とされる資質能力を身につけるために実施される研修の貢献度に関する児童・生徒の認識について、調査結果を基に分析を行う。

図5は、学校事故等への対応に関する資質能力の形成における研修の貢献度を、5件法により調査し、その結果をまとめたものである。その際、調査結果は、5：おおいに役に立っている、4：やや役に立っている、3：ふつうに役に立っている、2：あまり役に立っていない、1：ほとんど

役に立っていない、の数値データとみなして扱い、校種ごとに平均値を求めた。さらに、平均の大きな項目の順に並べてある。

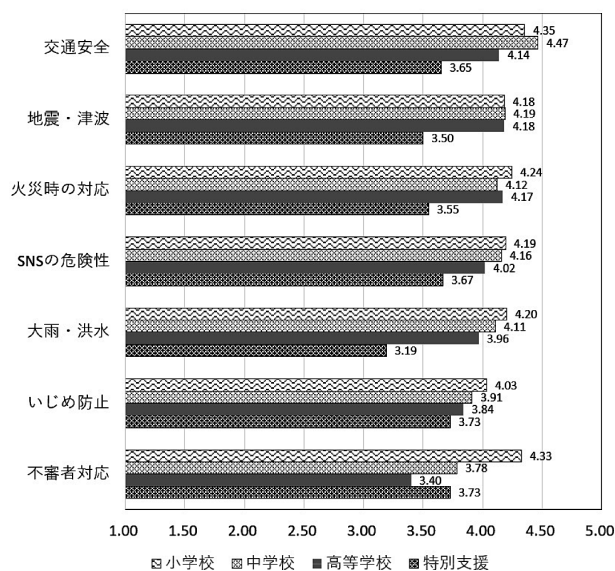


図5 研修機会の貢献度の認識

研修の貢献度について、全体的には、特別支援学校の児童・生徒の認識がやや低めになった。他の校種については、多くの項目が平均4.0、特別支援学校では3.0を上回り、研修の貢献としてほとんどの児童・生徒が「役に立っている」として

いた。次に項目別に貢献度の認識を検討していく。「交通安全」に関する項目について、研修が役に立っていると認識している児童・生徒の割合が高かった。これは「地震・津波」や「火災時の対応」についても同様の傾向がみられた。これらの項目についてはこれまでの各校における指導の成果と考えられる。また、「SNSの危険性」や「大雨・洪水」への対応についても、貢献への認識が小学校や中学校、高等学校がほぼ4.0を上回り、高いといえる。

一方で、「不審者対応」については、小学校の児童の認識が高く高等学校が低い等校種による違いが顕著であった。さらに「大雨・洪水」に対する研修については、特別支援学校と他の校種との差が特に大きくなった。

以上のように、研修の貢献度に対して校種や項目によって多少異なるが、「役に立っている」と

評価していることが明らかになった一方で、「不審者対応」や「大雨・洪水」等については、校種間で研修の貢献度に対する認識の差がみられた。

6 研究のまとめ

本研究の目的は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童・生徒が、教育活動における事故等の実態及び対応のための資質能力に対して、どのような認識をもっているのかを調査に基づいて把握し、現状と課題を明らかにすることであった。

本研究の目的を踏まえて、研究の成果を以下に示す。研究成果の第一は、児童・生徒の学校における事故等への発生頻度及び深刻度に関する認識を明らかにしたことである。具体的には、児童・生徒の事故等に対する発生頻度の認識において、中学校の生徒は「運動でのケガ」や「不登校」に対して比較的高いとしていることや、特に「不登校」や「施設でのケガ」が他の校種より高いとしていることが明らかになった。さらに、高等学校については、「運動でのケガ」や「SNS」「不登校」の発生頻度が高いと認識していることや、特に「SNS」については他の校種よりも発生頻度が高いと認識していることであった。また、児童・生徒の学校事故に対する深刻度の傾向として、「火災」や「地震・津波」等の深刻さとともに、「いじめ」や「交通事故」等にも同様の認識をしていることが明らかになった。さらに、授業や施設及び運動などによるケガへの深刻度が小さいことも明らかになった。また、校種による違いとして、小学校は、「火災」や「地震・津波」、中学校は「火災」や「いじめ」、高等学校は「いじめ」や「地震・津波」、特別支援学校は「火災」や「交通事故」等を深刻としており、校種による認識の違いが明らかになった。加えて校種間の違いとして、「施設でのケガ」や「大雨・洪水」「不審者」等が有意に異なり、全体として小学校の児童の深刻度が大きいことが明らかになった。

これらのことから、学校事故への対応に関して、発生頻度や深刻度の認識を踏まえた指導の在り方を検討していく必要がある。

第二は、学校事故等への対応における児童・生徒に求められる資質能力と、危機管理において求められる資質能力の必要度及び到達度を明らかにしたことである。調査結果の分析から、各校種での学校事故の対応における資質能力の認識は、必要度に較べて、到達度が低いという実態が明らかになった。さらに、資質能力の認識の差は、特別支援学校を含め、各校種とも同様の傾向がみられることが分かった。しかし、「発生時の対応」や「情報モラル」等、内容によっては校種によって違いがあることも明らかになった。

以上の実態から、学校事故への対応における児童・生徒の資質能力に関して、実態を踏まえたうえで指導カリキュラムを検討していく必要がある。

第三は、学校における事故等発生時の対応において、必要とされる資質能力を身につけるための研修の機会に関する児童・生徒の認識を明らかにしたことである。研修の貢献度に対して小学校、中学校、高等学校、さらに認識の実態は多少異なるが、特別支援学校も含めて、「役に立っている」と評価していることが明らかになった。しかし、「不審者対応」や「大雨・洪水」等については、校種間で研修の貢献度に対する認識の差がみられた。

このことに関して、児童・生徒の研修に対する貢献度の認識は高いものの、校種によっては課題がみられた。このことから、校種や実態を踏まえた研修の在り方を今後検討していく必要がある。

以上のように、本研究をとおして、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校等の児童・生徒が、教育活動における事故等の実態及び対応のための資質能力に対して、どのような認識をもっているのかを明らかにできた。しかし、このことにより学校事故等に対応した指導が、校種の実態を踏まえて行われているのかといった課題も明らかになった。

本研究において、調査対象とした学校は、小学校や中学校についてはA県の内陸部であり、高校についても対象校が十分とはいえない。今後、対象校をさらに検討することにより、より広域的な実態の把握を行いたいと考えている。

【註】

- (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター「災害共済給付の給付状況等について」のデータによる、<https://www.jpnsport.go.jp/enzen/saigai/toukei/tabid/80/Default.aspx>、令和元年12月閲覧
- (2) 文部科学省の通知「自然災害に対する学校防災体制の強化及び実践的な防災教育の推進について（依頼）」、https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/enzen/1422067_00001.htm、令和元年12月閲覧

【引用・参考文献】

- 青山和弘「学校における自然災害に対する危機管理の在り方と課題」(『北海道科学大学研究紀要』45、2018) 135-138
- 上野和久、鈴木晴久、吉川好司、栗原充司、牧野博、一色秀之、佐藤史人「災害発生時における学校の対応に関する研究」(『和歌山大学教育学部紀要 教育科学』68-1、2018) 203-209
- 海口浩芳「教職の専門性に求められる要素の検討—リスク管理の視点から—」(『拓殖大学論集 人文・自然・人間科学研究』39、2018) 1-15
- 小山健蔵 大道乃里江、藤田大輔、白石龍生、山根祥雄、安井義和「学校における安全管理と危機管理の状況について（第2報）」(『大阪教育大学紀要 4 教育科学』55-2、2007) 65-74
- 木村葉太、岩永裕次「公立小中学校における校長のリスク認知傾向：大分県新任校長への質問紙調査を手掛かりに」(『教育経営学研究紀要（九州大学大学院人間環境学府）』20、2018) 57-63
- 下地敏洋「公立高等学校における学校安全と危機

管理に関する一考察：アンケート調査の分析から」(『琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要』24、2017) 89-100

末藤美津子「学校安全への対応：教職課程における取り組みの課題と可能性」(『東洋学園大学紀要』26-1、2017) 41-53

橋本牧「教職大学院における学級・学校経営領域の教材開発：ミドルリーダーの危機管理能力の向上を目指して」(『宮城教育大学紀要』51、2017) 217-228

森晴美「災害時に必要とされる教員や保育士の資質能力とは—熊本地震被災地での教員・保育士の取り組みを見つめて—」(『神戸海星女子学院大学研究紀要』55、2017) 69-78

文部科学省『学校安全資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』(2019)